

新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生後、世界において民主主義の後退と呼ばれる現象が加速しているとの指摘が多くなるなか、「民主主義の未来」プロジェクトでは、民主主義の現状をどう見るべきか、感染症により民主主義に投げかけられた問いとは何か、日本は世界の民主主義にどのように関わっていくべきか、そもそも民主主義はなぜ重要なのか、研究会メンバーに議論をして頂きました。

以下は、2021年1月25日に行われた議論の様子です。

## 研究会メンバーによる対談：

### 「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」

(参加者)

庄司 香 (学習院大学政治学科 教授)

志賀裕朗 (JICA 緒方貞子平和開発研究所 上席研究員)

(司会) 佐橋 亮 (研究会幹事、東京大学東洋文化研究所准教授)

目次

Chapter 1: [近年の民主主義の現状](#)

Chapter 2: [新型コロナウイルスによるパンデミックが民主主義に与える脅威について](#)

Chapter 3: [日本は世界の民主主義にどのように関わっていくべきか](#)



## 近年の民主主義の現状

**司会** 本日は新型コロナウイルスの感染拡大から1年が経つ今、日本と世界の民主主義がどのように変化、または後退してきたのか。現状についてどのように考えるべきかについて、お考えをいただきたいと思います。

ちょうど5日前(2021年1月20日)、アメリカでバイデン政権の就任式が行われました。バイデン大統領は就任演説のなかで10回以上も「民主主義」という言葉を使って民主主義の重要性を強調し、「Democracy has prevailed (民主主義が勝利した)」という言い方をしました。民主主義という言葉がここまで注目されることは、近年の特徴だと思います。もちろんバイデン大統領が民主主義についてふれた理由には、その2週間前の1月6日に起きた連邦議会議事堂に対する乱入事件があったと思います。ただそれだけではなく、ポピュリズムの蔓延や政治の分極化、偽情報の流布、外国からの選挙や政党への工作活動などといったことから、近年民主主義は非常に注目されるようになってきました。新型コロナウイルスの感染拡大にともない、世界の様々な国で民主主義が後退しているという懸念も多く、多くの団体から出されています。ここまで「民主主義」が注目を浴びるのは、冷戦が終わった直後以来、あまりなかったのではないのでしょうか。過去数年の民主主義論ブームや民主主義への警戒論の高まりは、特筆すべきことだと思います。

そこで、本日はお二人にご専門の観点か

ら、近年の民主主義の現状をどのように見ているかについてお聞かせください。まずは、数年来もしくは長いスパンで考えた時に、世界の民主主義は今どのような状況にあるのか、その課題は何か、なぜそうなってしまったのか、ということについてお考えをうかがいたと思います。最初は志賀先生からお願いします。

**志賀** 簡単に自己紹介をしますと、私はJICA 緒方貞子平和開発研究所という、開発援助の実務機関・JICAに付属する研究所に所属しています。



今は研究者のふりをしていますが、もともとは開発援助の実務家です。私がJICAの前身である海外経済協力機関に就職した1991年は、ソ連が崩壊した年です。当時は冷戦が終わって体制移行国支援が活発になっていた時代で、旧ソ連・東欧諸国をどうやって社会主義から資本主義にし、共産党の一党独裁から民主主義にするか、というような世界的な課題にまさに私も巻き込まれていました。それから、旧ユーゴスラビアでは凄惨な民族紛争を経験した国を一から立て直すポスト・コンフリクト支援にも携わりました。そうしたなかで、ロシア、ウクライナ、グルジア、ボスニア・ヘルツェゴビナといった国々で、民主主義や法の支配とい

った西側生まれの高邁な理想と現地の現状との相克・矛盾をどう解決するかということに日々悩んできました。これが私の研究の原動力になってきたところがありますので、そうした経験も踏まえて今日はお話したいと思います。

体制移行国も含めて、1990年代に「民主化の第3の波」——第3の波自体は1974年に始まりましたが、メインの「波」は90年代ということには異論がないと思います——が来て、民主化が進んだと喜んでいたら、10年も経たないうちに雲行きが怪しくなってきました。そして2010年に入ると「権威主義の逆襲」と言われる状況となり、現在に至っています。

こうした状況について、途上国や体制移行国における民主主義の問題と、先進国の足元で起きている民主主義の問題とを分けて考えようと思います。後者については専門家の方がたくさんいらっしゃいますので、私は前者の問題に特化し、開発援助の問題とも絡めながらお話をしたいと思います。

まず、開発援助の世界で民主主義の後退という趨勢への問題意識が高まったのは2010年頃からです。中国という権威主義国が非常に経済力をつけ、援助を受ける側から援助を出す側に回ってきたことが、途上国の民主主義にどのような影響をもたらすのか、が盛んに論じられるようになりました。

私のカンボジアでの経験をお話します。カンボジアは1991年のパリ和平合意以降、世界銀行やADB（アジア開発銀行）という西側諸国の影響力が強い機関から開発援助

を受け、西側諸国からはグッド・ガバナンス支援の名のもとに民主化支援も受けていました。同国への最大の援助供与国はずっと日本でした。カンボジア政府は財政が厳しいため、こういう言い方は悪いのですが、西側諸国や国際機関の言うことをおとなしく聞いていました。しかし、これは世界銀行やADBの現地代表からプノンペンで聞いた話なのですが、2000年代後半から中国の援助が急増するにつれて、カンボジア政府は民主化や汚職対策に関する西側の助言を聞かなくなってきたそうです。その背景には、世界銀行や先進諸国に援助してもらわなくても中国からすぐに援助してもらえる、という計算があるのではないかということでした。そして、カンボジアに限らず、中国やロシア、トルコやサウジアラビアのような権威主義的ドナーの台頭が、途上国の民主化やガバナンス改善のスピードを遅らせるようになったという問題が世界中で出てきました。これが、開発援助機関が直面している大きな問題で、それはますます深刻化しています。

今申し上げた中国援助の問題はさておくとして、「第3の波」で民主化した体制移行国が権威主義に逆戻りしていることを憂慮すべきだ、というのは論をまちません。ただ、私のような現地を見ているつもりの人間の目から見ると、現地の視点に立つと民主主義の後退には正当な理由があるのか、理解できる部分があるのですね。それについて、ロシアを例にお話したいと思います。

ロシアというと、「ロシアの権威主義化はけしからん」という批判の声が挙がります。

もちろんそうだとは思いますが、なぜそうなってしまったのか、我々西側諸国もロシアの体制移行支援に失敗した責任があるのではないかという反省をしっかりとする必要があります。中国や世界の権威主義化の傾向に対して、おそらく今後は日本を含む西側諸国が結束して巻き返していくという動きになると思います。その時に我々が参照すべき過去の教訓は、1990年代に民主化した国々に対する我々の体制移行支援・民主化促進（democracy promotion）支援のあり方に大きな問題があったということです。ロシアの民主主義のあり方を巡る議論においては、この反省がすっぽりと抜け落ちているという危機感を私は持っています。

1991年のソ連崩壊とロシア連邦の独立、エリツィン政権の誕生について、西側は、「独裁から自由民主主義への転換」と単純に総括しており、「ロシア人は共産党の一党独裁から解放されて喜んでいるはずだ」「自由を謳歌しているはずだ」と信じていますが、これはまったく違うと思います。もちろんロシアにも色々な人がいますから、私の知り合いのインテリ層の人たちは自由に物が言えるようになったことを大変喜んでいました。ですが、おそらく8割のロシア人にとっては、ソ連崩壊後からの10年間は、混乱、経済的な格差の拡大、不正義の時代として記憶されていると思います。

体制移行期の状況について少し申し上げますと、西側諸国や国際機関が主導してロシア政府に行かせた「ショック療法」と呼ばれる急進的な経済改革によって、1992年1月2日をもって食糧などの基礎消費財に対する政府の補助金が廃止となり、ハイパー

インフレーションになりました。パンの値段が一気に10倍に上がり、それを市場で聞いた老婆が驚愕のあまり心臓発作で亡くなるという出来事も起こりました。ソ連時代に普通の人々が享受していた安定した雇用や無料の教育・医療等の既得権も失われていきました。

さらに悪いことに、西側が主導して進めた急進的民営化の過程では、ごく一部の人が、国民の共有財産だったはずの国有資産を自分たちの懐に入れ込み、世界有数の富豪（オリガルヒ）になりました。彼らはエリツィン政権の要人と結託し、メディアを支配し、政治を思いのままに動かそうとしました。一般国民からしますと、「私たちはこんなにひどい思いをしているのにこれはなんだ」「民主主義といいながら、いい思いをしているのは一握りの政治家とオリガルヒだけじゃないか」と不満を抱くのは当然です。こうして、彼らがロシアの歴史上初めて経験した1990年代の「民主主義」は、混乱、不正義、格差の時代として記憶されることになってしまいました。

この混乱を收拾してみせると言って颯爽と登場したのがプーチンです。彼はオリガルヒの専横を抑え、経済の混乱を收拾して経済成長を実現し、賃金の未払いや年金の目減りといった国民の生活に直結する問題を解決しました。プーチンが長期政権を維持しているのは、こうした実績への国民の支持があるからです。支持率にはここ数年は陰りが見えますが、それでもまだ十分に高く、政権に批判的だったジャーナリストのポリトコフスカヤを暗殺しなくても、政敵であるナワリヌイを逮捕しなくても、プ

ーチンは普通に選挙で選ばれたはずなので、西側諸国はプーチンを批判しますが、ロシア人の評価は全然違うわけです。そして、プーチンが収拾した混乱は西側の体制移行支援・民主化支援の失敗の帰結だったと言えるのです。ロシアの民主化は「ロシア人のアジェンダ」であったと同時に「我々のアジェンダ」でもあったわけですから、失敗の経験から真摯に学ぶ必要があるのではないかということが、私が申し上げたい論点です。

ロシア以外の国、例えばウクライナ、ジョージア、キルギスも民主化支援を受けながら民主主義となりましたが、多くの人にとっては民主化の果実が見えておらず、それが大きな問題だと思えます。つまり、民主主義になったことによって自分たちの声が政治に反映されるようになり、それによって生活が良くなったという実感がないということです。民主主義を定着させること（democratic consolidation）の難しさについては多くの方が論じていますが、旧ソ連、東欧諸国を見ていて間違いなく言えることは、経済格差の拡大や目に見える不正義がある限りは、民主主義の規範は一般の国民には根付かないということです。そうした状況では、西側がどんなにガバナンス改革として民主主義の制度を持ち込ませることに表面的に成功したとしても、民主主義が根付くことはないと思えます。この教訓をしっかりと総括する必要があるということが、私が強く感じていることです。

**司会** 多くの論点をいただきありがとうございます。続いて庄司先生、お願いします。

**庄司** 私は学習院大学でアメリカ政治を教えております。アメリカ政治を専門としていますので、アメリカにはこれまで延べ10年以上滞在してきました。今日はアメリカの話に焦点を当てて、私が思っていることを共有させていただければと思っております。



冒頭で、バイデン大統領の就任式の時に、「民主主義」というキーワードが繰り返し出てきたというお話がありました。連邦議事堂襲撃のショックを考えれば、これを克服して平和的に就任式が行われたことを「民主主義が勝利した（democracy has prevailed）」と表現することも当然に思えるかもしれません。しかし、バイデンは12月に大統領選挙人が投票を終えて自らの勝利が事実上確定したあとの演説でも、トランプ陣営が負けを認めず不正を訴えて証拠も提示せずに訴訟を連発したことをさんざん非難したあとに、「アメリカの魂をかけた闘いで、民主主義が勝利した（in this battle for the soul of America, democracy prevailed）」と表現していました。バイデンの言う「民主主義の勝利」は、明らかにトランプに対する勝利を指しており、多くの聴衆もそう受け止めたと思います。バイデンが本当に団結と癒しを実現するためにトランプ支持者にも手を差し伸べる気があるのであれば、こうした表現を使ってしまうことはどうなの

だろう、と私自身は感じました。大半のメディアが、トランプの時代、そしてトランプを支持する人がたくさんいたことをアメリカの「分断」と表現し、これを克服しようというバイデンの訴えを「正常への回帰」として歓迎しました。でもこれは、アメリカの半数近い人たちが否定しているようなところがあると思うのです。

民主党という一政党の候補者が大統領選挙に勝ったことを「民主主義の勝利」と表現することは、非常に危ういと私は思っています。たとえトランプ大統領に問題が色々あったとしても、二大政党制のもとで「民主党か、共和党か」という選択を迫られた時に、共和党を選ぶ人たちがいるのは当然のことです。二大政党の一方の候補者の勝利を「民主主義の勝利」と言ってしまうバイデンの感覚に、傲慢さと無神経を感じます。トランプに投票した人たちのうち、このレトリックを嬉しく思ったひとがどれだけいたでしょうか。選挙後から就任式の演説に至るまでバイデンが繰り返した「団結」や「民主主義の勝利」という一見美しい表現には、アメリカの巨大な社会集団を疎外する側面があったと思います。それにもかかわらず、例えば日本のメディアなどが、それを無条件にもてはやしたことに対して非常に危うさを感じました。

それにつけても近年のアメリカでは、民主主義が危険にさらされているという感覚を多くの人々が持っていると思いますし、実際にトランプ政権のもとでは色々な問題がありました。私が一番重要だと思っていることは、世界のなかで最も民主的な候補者選定の制度を持つアメリカという国で、ト

ランプのような民主主義や法の支配を脅かすデマゴグ大統領が生まれたことです。アメリカでおよそすべての公職選挙の候補者選びのために行われる予備選挙という制度は、有権者登録（州によっては政党登録も）をした人ならだれでも参加できる、究極の民主的公認過程です。そして、その政党にまったく貢献してこなかった人物でも候補者として参入でき、予備選挙の過程で人気を博せば大統領候補者指名さえ乗っ取ることができてしまうことをトランプが証明しました。アメリカの予備選挙とはそういう制度です。民主主義の制度そのものが、どのような人が選ばれるかということを保証するものではないことを、改めて考えさせられた4年間でした。

2点目に、トランプが大統領の任期中にどのくらいの偽情報を発信したかについて、「ワシントン・ポスト」が非常に丁寧にカウントして、データベースを作っています。それによると、任期中に計3万回以上嘘をついたということです。とにかくトランプという人は、メディアと民主主義への信頼を損ね続けたわけです。しかも面白いデータがあって、時を経るにつれて嘘をつく頻度がどんどん上がっていて、嘘の半分近くは最後の1年間についたそうです。トランプのように絶対に自分の非を認めない人の場合、最初についた嘘を維持するために嘘が積み重なっていき、嘘を言う頻度がどんどん上がっていくということですね。1日あたりについた嘘の数は、1年目6回、2年目16回、3年目22回、4年目39回でした。

アメリカでは、民主主義のもとで選ばれ

た大統領についていく、大統領を支える、大統領の言ったことを信じる、ということが当たり前だという規範があります。だからこそ、普通だったら信じられないような嘘だとしても、大統領というポストにいる人が一貫して嘘をつき続けることで、それを信じる人を大量に生み出してしまいました。トランプ支持者には、権威主義的なリーダーを求めそれに従属する傾向が強いひとが多いという調査結果もあります。民主主義の規範が強い国だからこそ、根拠も示さずただ強弁する大統領であっても、かえってそこに民主的に選ばれたという美德を見出し、強いカリスマ性として正当化するようなメカニズムが働いたとも考えられます。

3点目はSNSです。ソーシャルメディアが生み出した問題がここまで前面に出てきたのは、初めてだったのではないかと思います。最後の最後に、連邦議会議事堂が襲撃され、それを扇動したという理由でトランプ大統領のツイッターやフェイスブックのアカウントが凍結されました。これについては、「民主主義や自由を破壊するようなデマを垂れ流し続ける指導者であっても、SNSへのアクセスが保障されるべきなのか」と、言論の自由との関係から懸念する声も強い一方、「トランプがアクセスを制限されるならば、イランの指導者だって制限すべきではないのか」というように言論の主体や内容に基づく統制対象の選別強化を志向する声もあり、色々な立場から議論が行われています。他方で、トランプのツイッター・アカウントが停止されたあと、SNSで飛び交うデマが激減したという調査結果もありました。とにかく、SNSを最大限利用

したデマゴーグがどれだけの影響力を行使できるのか、アメリカに限らず世界の人々が初めて目の当たりにしました。

ところで、トランプのインパクトがあまりにも強かったので、2020年の選挙を見る時には特にトランプのことに議論が集中がちです。ですが、投票抑圧はアメリカでは建国期からある問題です。近年の投票抑圧もトランプ政権のもとで始まったわけではなくて、特にここ10年越しで、白人保守層を支持基盤にする共和党がじっくりと取り組んできたものだということも注意して見る必要があります。つまり、トランプ一個人ではなく一つの中長期的なトレンドとして、近い未来に少数派に転落するとわかっている保守的な白人たちの危機感が、マイノリティの投票抑圧という民主主義制度の根幹に関わる手続きに介入する動きを生んできたということです。もちろん共和党は不正防止という大義名分を強調しますが、低所得層やマイノリティを排除するような投票手続きの厳格化を色々な形で行ってきています。多数派を構成する集団がその地位から転落していくという不安な心理が、投票抑圧については民主主義への攻撃につながってきたという点は、成熟した民主主義のサバイバルを考えるうえで重要であり、トランプを超えた長いスパンでの傾向にも注目する必要があると思います。

トランプ政権のもとでは実質的に様々な人権抑圧が起きました。たくさんありますが、最大の問題として国内で多くの人々が実感したことは移民に対する扱いだと思います。とくに、メキシコとの国境管理を厳しく

する過程で、子どもを長期間親から引き離し、親子関係が確認できなくなるケースまで生んだトランプ政権の非人道的政策は強い非難を浴びました。他方で、トランプは外交においてもこれを「deal（取引）だ」と言っただけで、独裁的・権威主義的リーダーたちと渡り合う自分を見せる「ショー」として演出することを重視する人でしたから、人権を擁護するための一貫したリーダーシップも発揮しませんでしたし、国際社会における民主主義を主導する存在としてのアメリカのステータスを非常に損ねたのではないかと思います。

それでも、このような人物に対して最終的に 7,400 万以上の票が投じられたわけですから、これは非常にショッキングなことだと思います。2016 年にトランプが当選した時はまだどのような人物かわからず、大統領になったらまともになるだろうと多くの人が期待を込めて投票したという解釈も可能でした。しかし、この 4 年間を見た後でも彼に続投させたいと考える人がこんなにたくさんいたということは、アメリカ内外の多くのひとびとを驚かせました。共和党支持者のなかからも「トランプだけは耐えられない」といってバイデンに投票する離反層が一部出てきましたが、圧倒的多数はトランプ支持のままでした。これを、二大政党制のもとで選択を迫られたからという角度のみから説明するのは無理があると思います。嘘を重ね、メディアを攻撃し、民主的手続きを軽視し、独善的に振舞うトランプの大統領としての言動やスタイルをよしとする人たちが、間違いなく大量にいたわけですから。

民主主義というものは、その規範を自分

たちの血肉として皆で育てていかなければ、いつでも簡単に崩壊するかもしれないということを改めて考えさせられた 4 年間でした。そして、大統領というトップにいる人が嘘をつき続けた時に、それに対抗する力、特にメディア・リテラシーを有権者自身がどうやって鍛えていくべきかという、非常に大きな課題を突き付けられた時間だったと思います。

ただ、一言ふれておきたいことは、大きな希望もあったということです。アメリカでこれだけのことが起こりましたが、民主主義に対する大きな脅威を前にして、民主主義が活性化した面もあることは非常に重要で、アメリカにおける民主主義の底力を示したと思います。

一つは、女性議員の数が最多記録を更新し続けていることです。アメリカでは女性の議員がなかなか増えず、先進国のなかでは女性議員が少ない国の一つです。トランプが 2016 年に当選した直後から、トランプの言動に対して我慢できないという女性が政治の道に大挙して飛び込みました。従来、女性議員が少ない理由として、社会的な差別や偏見の中で女性が自分に自信を持ちづらくなっていることが挙げられてきましたが、「トランプのようなひとに大統領ができるなら」と立候補を考える女性が爆発的に増えました。結果的に 2018 年の中間選挙だけではなく、2020 年までその流れが続き、各州議会でも連邦議会でも女性の議員数が伸びています。民主党側の女性議員増に触発されて、2020 年選挙では共和党も女性議員を増やしました。

そしてブラック・ライブズ・マターについ



てです。黒人が白人警官にひどい形で殺されるということはこれまでも綿綿と続いてきたことなのですが、差別的な発言を連発したトランプ政権下での危機感があったからこそあれほどまでに大きな動きになり、白人たちもたくさん参加したわけです。犠牲になったマイノリティが抗議する運動という狭い性格を完全に脱したことも、幅広い危機感が共有されていた故だったのではないのでしょうか。そういった危機感が、今回の大統領選挙の史上最多投票数、非常に高い投票率の実現につながったのだと思います。

**司会** ありがとうございます。まず志賀先生、もう少しお話をお聞かせください。権威主義国が経済大国になってきたことで、民主主義へのガバナンス改革の取り組みが遅れたり、捻じ曲がったりしていることはおっしゃる通りだと思います。

他方で、先進国側、例えばバイデン政権を見てみても、明らかに民主主義や人権に関心がある人を今回の人事で主要なところに充ててきました。USAID（米国際開発庁）の長官はサマンサ・パワー元国連大使ですし、国家安全保障会議の上級部長には民主主義に造詣が深い方が何名も入っているという状況になっています。そう考えると、アメリカはもう一回援助またはガバナンス改革に向かってくるのではないかと思います。

志賀先生は、デモクラシー・プロモーションのこれまでの総括をしなければうまくいかないのではないかと、と若干辛辣な見方をされていましたが、やはり無理だとお考えでしょうか。バイデン政権に変わり、もう一

度世界のなかで民主主義や人権の話を進めたいというアメリカのやり方は、中国のやり方を前に大きなゲーム・チェンジャーにはならないのでしょうか。

**志賀** 先ほどの庄司先生のお話にもありましたが、トランプ政権は民主主義や人権の問題に殆ど関心を示しませんでしたので、バイデン政権下のアメリカが今後どうやって権威主義化の趨勢に対して巻き返し（roll-back）を図るかが今後の国際政治上の焦点になっていくと思います。

私はこうしたアメリカの動きについて期待と懸念を抱いています。言い換えると、アメリカの動きは「諸刃の剣」だということです。まず、アメリカが「普遍的価値」の世界への普及についての関心を取り戻し、リーダーシップを取り戻す、ということには私も大いに期待しています。JICAもUSAIDなどと連携する機会がありますし、日本もうまくアメリカと共闘できればと期待しています。



しかし、問題は、アメリカが今後どのように「普遍的価値」の促進に取り組むかです。この点については、二つの可能性があると思います。一つ目の可能性は、まさにバイデン大統領が「Democracy has prevailed」と

言ったように、アメリカの民主主義はやはり強いのだと総括し、アメリカの民主主義が他国にとっても模範なのだと考えて、それを押し付けるとまではいかなくとも、自分たちが一番だという態度が強く前面に出る民主化支援を行うことです。

もう一つの可能性は、やや謙虚なアプローチです。これまでのアメリカには、「自分たちこそがモデルであり、他国から学ぶことなどないのだ」という例外主義 (exceptionalism) があったと思います。しかし、トランプ時代やコロナ危機を経験して、アメリカ人の中にも、「自分たちの過ちを総括し、他国からも学びながら自分たちの民主主義をしっかりと立て直さなければ、外国に対して偉そうに説教はできない」という考えが現れてきています。2020年11月24日に行われた「民主主義の未来プロジェクト」主催のオンライン懇談会で、マイケル・グリーン氏も「(アメリカを含む) 全ての国が自国の民主主義に問題があることを謙虚に認め、互いに学びあう必要がある」とおっしゃっていました。今までのアメリカに見られなかったこうした謙虚さが主流になってくれば、良い方向に進むと思います。ただ、グリーンさんも「私たちはもはやモデルではない」と言いながら、「日本の民主化支援はここが問題だ」と言ってまたお説教をしていました (笑)。もしアメリカ人の心の奥底に「やはり自分たちがモデルなのだ」という感覚がまだ残っているとすると、東南アジア諸国を始めとする途上国の人達はそれをとても嫌がると思います。そしてそこに中国の「マスク外交・ワクチン外交」のような誘惑が入ってくると、中国モデルのほうが良いじゃないか、というようになって

てしまうわけです。

アメリカが、新型コロナウイルス危機で明らかになった自分たちの自由民主主義の惨状をどのように反省し、どこまで謙虚になれるか。そして、アメリカが自国モデルに基づいて一方的に民主化を「促進」するのではなく、民主主義の経験・教訓を分かち合いながら共に民主主義を作り上げていくという「デモクラシーパートナーシップ」の考えに実際の行動でコミットできるかどうか。彼らがゲーム・チェンジャーになれるか否かは、そこにかかっていると思います。

**司会** ありがとうございます。庄司先生にもおうかがいしたいのですが、投票抑圧やSNS、偽情報の問題は非常に重要だと思います。例えば、投票抑圧の問題に関して庄司先生がおっしゃっていたことは、ステイシー・エイブラムスを題材にした映画『すべてをかけて：民主主義を守る戦い (原題 All in: The Fight For Democracy)』にも描かれていましたね。日本でも最近観ることができるようになりましたので、多くの方に観ていただけたらと思います。

SNS と偽情報の問題は言うまでもなく、アメリカの民主主義が抱える非常に重要な問題を提起していると思います。庄司先生は「大きな希望もある」とおっしゃいましたが、それでもアメリカ、または世界のどの国でも民主主義をマネージしていくためには、より積極的な措置も必要だというような立場もあります。

そういったなかで、トランプ大統領のツイッターアカウントの凍結をはじめとして、

プラットフォームの判断によって多くのアカウントがドミノ倒しのように一気に規制されました。一部の保守過激派が利用していたパーラーはアプリが利用できなくなり、最後にはアマゾンのAWS(Amazon Web Services)からも追い出される形になっています。民主主義を守るために、こういったプラットフォームによる規制というものは自浄作用と言えそうなものかもしれません。ですが、民主主義の分断をさらに進め、民主主義のなかで意見を交わそうと思っている人たちをコーナーに追い込むようなことだとも言えるわけです。

おうかがいしたいことは、民主主義をマネージしていく、民主主義を良い状態にしていくための努力というのは、どのようにされるべきなのでしょう。自発的にプラットフォームといった民間事業者がやるべきなのか、もしくは政府が何かしらの規制を行うべきなのでしょう。民主主義の今の問題を引き起こしてきたようなディスインフォメーションやインフォデミック、SNSといった問題には、誰がどのような形で対処すべきだとお考えでしょうか。

**庄司** トランプという個人に対してだけでなく、右派の人たちがやり取りしている場を一時的であれ閉鎖するということは、非常にリスクのあることだと私は思います。例えば、アフリカの必ずしも民主制が安定していない国で、選挙の前後にSNSを使えないように政権が規制したというニュースを見た時に、私たちは「ひどいな」と感じますよね。それと同じ状況が、規制を受けるのが政権側であったという点は逆ですが、ア

メリカでも起き得るというすごい経験だったと思います。

最近では、連邦議会議事堂への襲撃を受けて一時的に強い措置は必要だったけれど、トランプであれ誰であれ、半永久的にアカウントやアクセスを禁じられることがあってはいけない、という議論がどんどん出てきています。あくまでも緊急事態だったのであり、あのような介入は非常に危険だという言論が強まっていることは、アメリカの民主主義の健全さだと感じます。こうした色々な経験を経てそれでもなお、主流のメディアが「自分たちは多様な意見を提供する場であり続けなくてはいけない」という意識を強く持っているところにも、救いがあるのかなと思います。

ですから、今回のようなことが起きた後でも、政府が規制という形で民主主義にアプローチできるとは、アメリカの多くの人には当然考えていません。結局最後は、意見や利益の多元性——ありとあらゆる人が色々なことを言える自由があるなかで、皆が正しいと思うものに収斂していける場が確保されていることが何より重要だろうと、アメリカの言論の様子を見ていて改めて感じています。

**司会** 1月6日以降、言ってみれば雪崩を打つように規制が行われました。トランプ大統領個人への規制や、連邦議会議事堂への侵入というショッキングな出来事によってつい忘れてしまいがちですが、それらの事象を抜いて一般化して考えると、プラットフォームが主導する規制には表現の自由との兼ね合いで、かなり乱暴な措置と捉

える意見が多いのも事実です。本来であれば、社会のきちんと議論をできる場のなかで規制が行われるべきだ、ということでしょうか。

**庄司** 一般的に、権威主義的な政権やファシズム体制の下で言論が統制されることへの危機感については、非常に広く共有されています。ですが、今回のアメリカの場合、トランプの発信を規制すべきだとずっと言ってきたのはリベラルの側ですよ。その点が非常に重要だと思います。アメリカでは保守側のほうが「どんな言論でも自由だ」と考える人が確かに多いですが、トランプ政権下で言論の統制を求めてきたのはリベラル、左側の人たちだったということは注意しなくてはならない点です。要するに、誰が問題を起こしているかによって、どちら側の人間であっても規制や統制を求めるというリスクを目の当たりにできたと思います。特定の対象を念頭に恒常的な規制を行うことにはリスクがあるだけでなく、アメリカ世論の広範な支持を受けられないでしょう。他方で「暴力の扇動」を禁じるなど抽象的な枠組みだけで危険な言説をうまく抑止できるのか、過激な陰謀論者たちを大手SNSが排除すればより見えづらい空間に移動して先鋭化するだけではないのかなど、これからも様々な議論と検証が続いていきそうです。

## 新型コロナウイルスによるパンデミックが民主主義に与える脅威について

**司会** お二人の考え方がよく分かったところで、次の論点に話題を移しましょう。新型コロナウイルスは、中国発ということを含めると1年以上にわたって世界中に拡大してきました。果たしてコロナ禍は民主主義が抱えている様々な問題にどのような影響を与えたのでしょうか。

まず志賀先生、途上国、そして民主主義に移行し、定着の段階にあった民主主義に、コロナ禍のインパクトはどれほどのものになったのでしょうか。

**志賀** 個別の途上国の話というよりは、大きな趨勢ということでお話ししたいと思います。

1点目は、西側先進諸国の自由民主主義の信頼性 (credibility) がコロナ危機で毀損されたことです。

開発援助では、西側先進諸国の政治制度、社会経済制度がモデルだと暗黙のうちに仮定されてきました。そして、欧米諸国はこれまで、民主主義、地方自治、汚職対策、選挙制度等の専門家を派遣して、三権分立、オンブズマン、地方分権といった制度を途上国に導入してきました。ところが、モデルとしての西側の自由民主主義制度のクリディビリティが今回の新型コロナウイルス危機で大いに下がってしまったのです。この1年間途上国の人たちとオンラインで議論する機会がありましたから、このことは強く実感しています。

これまでの10年近くの間、多くの途上国では、中国の権威主義モデルも選択肢としてあり得るという認識が少しずつ高まっていたのですが、それでもやはり欧米の自由民主主義が目指すべき統治モデルだという確信とまではいかなくとも信頼があったと思います。これを変えたのが今回のコロナ危機でした。ガバナンス・モデルとしての欧米の自由民主主義の信頼性が大きく低下してしまったのです。特にアメリカ型民主主義への信頼は大きく損なわれました。

私もアメリカに住んでいたことがありますので、黒人が完全に平等な立場を達成しているとはもちろん思っていないのですが、ブラック・ライブス・マター運動の発端となった事件は衝撃的でした。黒人のジョージ・フロイド氏が公衆の面前で白人警察官に首を8分46秒も押さえ付けられて亡くなるというようなことが、今でも起きているとは思っていませんでした。庄司先生もおっしゃっていましたが、南部諸州で白人が黒人の投票権を実質的に奪うべく、期日前投票などの選挙制度を操作していたことも知りませんでした。このような、多くの人が知らなかったこと、知りたくなかったこと、無かったことにしてきたことがコロナ危機を契機として一気に表に噴き出てきたわけです。「アメリカの自由民主主義ってこんな状況だったのか」と、おそらく多くの途上国が新たに認識したと思います。

2点目は、西側の政治経済モデルのクリディビリティが毀損されたことを、中国やロシアがうまく利用しようとしていることです。象徴的だったのは、アメリカの連邦議会議事堂の乱入事件に対する中国外務省の

華春瑩報道官のコメントでした。彼女は「まず、アメリカの皆さんに早く平和と安定、安全が達成されることを祈っています」と皮肉を言った後に、アメリカの政府高官やメディアは、2019年7月に香港の議会施設を破壊した暴徒を民主主義の英雄だと賞賛したが、今回の事件では過激分子による暴動だと非難している、これは二重基準ではないか、と批判しました。

もちろん、こうした発言に対して反論することは可能ですが、多くの途上国の人々にとって、この発言は「お、確かにそうだね」と思えるような一定の説得力がありました。そして、中国とロシアは、西側民主主義モデルのクリディビリティが下がったことをうまく利用して様々な攻勢に出ています。「マスク外交・ワクチン外交」が良い例です。西側先進諸国は世界の人口の13%にも満たないのに、世界中のワクチンの半分以上を買い集め、「ワクチン・ナショナリズム」だと途上国から批判されています。それに対して中国は、自国製のワクチンを13億の自国民にまだ行き渡らせていないにもかかわらず、インドネシア、チリ、ウクライナ、タイ、マレーシア、フィリピンなど多くの途上国に供給しています。これを見ると、「中国のほうが国際社会のリーダーとして立派なのではないか」という見方が途上国から出てきても不思議ではありません。タイの保健省の人は「西側諸国は民主主義だから、政治指導者は自分を選んでくれた自国民に対して責任を果たすことを強いられる。危機の時には権威主義国のほうが国際公共財を供給できるんだね」と言っていました。こうした発言を聞くにつれ、西側諸国は大きなモラル上の優位性を失ったのではないかと痛

感します。これから我々が権威主義化の趨勢に対して巻き返しを図っていこうという時に、西側モデルの優位性とモラルティが失われてしまったことが、新型コロナウイルスがもたらした最大の問題点だと思っています。

**司会** ありがとうございます。途上国の中から見ると、「クリディビリティ」という言葉は「説得力」と訳しても良いのでしょうか？

**志賀** はい。まさにその通りだと思います。

**司会** 理解を補足するために質問させていただきます。新型コロナウイルスによって民主主義の魅力、説得力が減じたということですが、権威主義国に比べて民主主義国では私権の制限がかけづらい、国内政治の様々な問題によって意思決定が遅い、といったような具体的な状況を見て、見直されているということなののでしょうか？

**志賀** 問題は二つあると思います。一つは今おっしゃった新型コロナウイルス対策を巡って、民主主義体制よりも権威主義体制の方が迅速で効果的な対策を実施できるのではないか、という見方が途上国で台頭していることです。もちろん、権威主義でもロシアやイランのように対策がうまくいっていない国もあれば、中国のようにうまくいっている国もあります。民主主義でも、欧米諸国のように失敗している国もあれば、台

湾や韓国のように成功している国もありますから、精緻な議論という意味では「権威主義だから優位だ」という議論は成り立ちません。しかし、権威主義の優位性の主張は一定の説得力をもって受け止められているのが現実です。

もう一つは、「人間の安全保障」を実現する上での民主主義の優位性に関してです。先進諸国は途上国に対して、国民の声を直接に政治に反映させるチャンネルがある民主主義のほうが、「人間の安全保障」——国民の生命、幸福な生活と自己実現の機会をより良く保障できる、と主張してきたわけです。ところが、民主主義の本家本元のアメリカでは、コロナ危機を契機として、黒人の「人間の安全保障」が実現されていない現実が露わになりました。奴隷解放宣言から黒人が政治参加の権利を手に入れるまでに100年を要し、さらにそこから50年経ってもなおこんなにひどい状況なのか、と多くの途上国の人々が思っています。

まとめますと、途上国の視点から見て、新型コロナウイルス対策、人間の安全保障の実現という2点において、「自由民主主義は権威主義に対して優位性がある」という主張の説得力に疑問符がついたということだと思います。

**司会** 非常によくわかりました。ありがとうございます。

次に庄司先生には、アメリカの民主主義、またはそれを含めた世界の民主主義の状況がどうなったのかということについて、お答えいただきたいと思います。

庄司 今、志賀先生がおっしゃった通り、世界的には民主主義のクリディビリティの低下という面が、新型コロナウイルスの影響として一番大きいと思います。でもまずここでは、アメリカの話をしていただきたいと思います。

アメリカの場合、この4年間はまずはトランプ問題だったわけです。その上に新型コロナウイルスの問題が被さったのですが、トランプ大統領をめぐる問題があまりに広範にありましたので、それが新型コロナウイルスによって悪化したというような議論はあまり聞かなかったと思います。むしろ新型コロナウイルスによって経済が悪化したおかげで、何とかトランプが選挙で負ける結果になった、と。バイデン流に「これは民主主義の勝利だ」と言うのであれば、新型コロナウイルスがアメリカの民主主義を救ったという側面さえあると思います。

もともとアメリカは自由を非常に規制しにくい社会です。トランプは経済優先のスタンスをとって新型コロナウイルスを軽視しましたが、そのことが党派的な態度につながったということはアメリカを見るうえで非常に重要だと思います。他の国だったら考えられませんが、人の命がかかっている新型コロナウイルスへの対応というものが、政党支持や大統領を支持するかどうかということの踏み絵になり、重大な感染症をめぐる理解さえも左右してしまうのです。マスクを着けることが反トランプの象徴となるため、保守派が多い地域ではどうかとマスクも着けられない、マスクを着けると危害を加えられかねない、という現象も起きました。そして、アメリカのニュースを見た世界の人たちは、「これは本当に先進国

なの？」と驚いてあきれたと思います。まさに先ほど志賀先生のお話にあったクリディビリティの問題ですね。

共和党の支持者はルーラル、いわゆる田舎に多く、民主党の支持者は都市部に多くいます。民主党支持者の多い低所得層やマイノリティに新型コロナウイルスの被害が非常に大きく出ていますが、それは都市部の現場で仕事をせざるを得ない人、在宅で働くことが不可能な人が多いことによるためです。他方で、白人、共和党支持の多い過疎地では感染リスクが相対的に低く、ウイルスの危険性も自分がかかるまで実感しにくい。だからこそ、トランプが「新型コロナウイルスなんて何でもないのだ」と言えば信じる人が多いし、実際にトランプ支持者たちがマスクをせずに外をうろついても結構平気だったという面もあるのではないかと思います。トランプのコロナ軽視は、共和党支持層の地理的分布にマッチしていたのです。

もし逆だったらどうなっていたらろうと想像してみると、政党支持が有権者の命を大規模に奪っていくような影響を發揮していた可能性もあり、非常に恐ろしいと思います。都市部の低所得層やマイノリティに支持者の多い大統領が、「マスクなどする必要はない」と言っていたら、どれほどの被害が出たかわかりません。

また、タイミングとして、新型コロナウイルス感染拡大の時期にたまたま経済重視のトランプが大統領だったわけですが、もし彼のようなデマゴグ型の大統領が規制を推進する立場の大統領だったとしたら、何をしたかわかりませんよね。どちらかと

言うとは放置するような立場で全国的な対策をろくにしませんでしたので、それはそれで40万人以上が亡くなるという信じられないほど酷い事態が起きているわけですが、もし新型コロナウイルスを利用して規制するという立場だったとしたらいったい何が起きていただろうと考えると、非常に恐ろしさを感じます。



アメリカ国内の民主主義に、新型コロナウイルスがどのように影響したかを評価することはなかなか難しいですが、マイナスの影響を受けた例としてはブラック・ライブズ・マターがあると思います。大規模に広がって、黒人だけでなく、白人も、アジア系も、ラテンクスたちも参加して大きなうねりとなりました。特に日本のメディアは暴動が起こった部分だけを妙に大きく取り上げていた印象がありますが、全体から見ればそれはほんの一部であり、一般の人が家族で参加するような、極めて平和的な抗議行動が全国に広がりました。暴力的になった事例を集中的にとりあげるセンセーショナルな報道のあり方のせいで、抗議行動が起きないような過疎地の白人ほどブラック・ライブズ・マター運動を危険な暴動としてイメージしがちだという調査結果もありました。アメリカの抗議運動のあり方が恒久的に変わるとまで言われた盛り上がりだったのに、大統領選挙が近づく頃までに路

上での活動が収束してしまったのは、新型コロナウイルスの影響があったと思います。

反トランプの人たちほど新型コロナウイルスを深刻に受け止めており、郵便投票を活用するといった傾向がはっきりと出てきました。感染に対する危機感から路上での活動が抑制された部分はどうしてもあると思います。これに対して、トランプ支持者たちはマスクも着けないですし、行動を控えることもしませんでしたので、メディアを通して見るとあたかもトランプ支持者のほうが数多くて活発かのような印象を与えるという、そういう偏りがあったと思います。それがトランプ支持者をさらに勇気づけた面もあるのではないのでしょうか。

ただ、ストリートに出られない環境だったからこそ、寄付文化が改めて活性化しました。外に行けない人たちは寄付をしようとなったのです。もちろん良し悪しがあり、お金がすべての選挙キャンペーンに拍車がかかった面もあります。つまり、選挙活動の中で重要な位置を占める戸別訪問ができなくなるとテレビコマーシャルにかける比重が大きくなりますが、テレビコマーシャルは莫大なお金がかかりますから、どのくらいお金を集められるかが勝負になる、空中戦になってしまうというリスクがありました。

そして、リモートでミーティングやイベントに参加できることが広く行き渡ったおかげで、これまで物理的に時間がとれなかった人や家を出られなかった人たちも、地理的な拘束なしに色々なことに参加できるようになりました。例えば、アメリカのどちらの党も、特に民主党は全国党大会を完全



にオンラインで行ったことによって、それまでは時間的に余裕のある活発な活動家しか参加できなかった全国大会がどんな人でも体験できるイベントになりました。郵便投票の拡大も、当日投票に行きづらい環境・職種のひとつには、同じような参加促進効果がありました。感染大爆発の時期に、それを乗り越えていくインフラがあった国では、それなりに新しい道が開拓された面もあったと思います。

**司会** 庄司先生のお話を聞いていて、アメリカも捨てたもんじゃない、民主主義もまだ大丈夫だ、と明るい材料をいただくことができ非常に嬉しく思いました。同時に、やはり先生が最初におっしゃったように、今回のアメリカの新型コロナウイルス対策を見ていると、すべてを政治に変えてしまうアメリカの負の側面がよく出ています。本来は技術や専門性が強く求められなければいけないところすらも、政治アジェンダになってしまう。その怖さについて非常にわかりやすく説明していただくことができました。何より一番ゾツとしたことは、もしトランプ政権が規制を強めるほうに政治権力を行使していたらどうなっていたらどうか、という先生の問いかけです。これはおそらく反実仮想の点で非常に重要な問いだと思いました。

## 日本は世界の民主主義にどのように関わっていくべきか

**司会** さて、最後の論点に進みましょう。次は主語を日本にしまして、私たち日本に住む人が世界の民主主義にどのように関わっていくべきか、世界の民主主義の状況をどのように考えていくべきかについておうかがいします。さきほど志賀先生からは途上国の人々が民主主義に対して若干疑問の目を見始めているというお話もありましたが、だからこそ「なぜ民主主義は重要なのか」、この点についてもお二人のお考えをうかがいたいと思います。次は庄司先生からお願いいたします。

**庄司** まず、日本が世界の民主主義にどう関わっていけるかということについてお話しします。私自身はアメリカを見ていて、アメリカの民主主義が世界に対して発信力を持っていたのは、アメリカの民主主義に対する信頼があったからだと思っています。それが揺らぐと、アメリカの対外的な説得力もなくなるわけですね。この10年、20年のスパンで見ると、アメリカの民主主義への信頼は、例えば「ついに黒人の大統領が誕生した」とか、最近では「ついに女性の副大統領が誕生した」といったように、アメリカの民主主義の成果や革新が非常にインパクトのあるメッセージとして世界に伝わることで、確保されていたと思います。

こうした観点から考えますと、日本が世界で何をできるかについては志賀先生からお話があると思いますが、私が何より思うことは、日本の民主主義が他の国からリス

ペクトされるに足るものでなければ、発信力もなければ説得力もまったくないのではないかということです。

日本はちゃんとした民主主義だ、自由な選挙が保障されているから何も問題ない、という人もいると思いますが、日本人は感覚が麻痺しているところがあって、外から見れば日本は事実上の一党制ですよ。これほど自民党に不正などの色々な問題があったとしても、誰も野党に期待しなければ、政権交代への機運も盛り上がりません。こういう国に対して、民主主義のお手本としてどのくらい信頼が集まるだろうかと思えます。むしろ権威主義の政権にとっては、「民主主義がいいと言ったって、やっぱり同じ政党が安定して統治するほうがいいよね」と主張する材料に使われかねないと思うのです。今の政権がおかしいと思ったら入れ替えることができるという、二大政党制的な選択肢のある状況はやはり非常に重要だと思います。それぞれの党に問題があったとしても、韓国や台湾ではそれを実現しています。今の日本が世界に向けてどのくらいの説得力を持てるかを考えた時に、最初に頭に浮かぶことはこの点です。

それから、一番始めに申し上げた候補者選びについてです。あまり日本では話題になりませんが、本当は非常に重要なことだと思います。韓国や台湾、それからアフリカやラテン・アメリカでも、多くの国が候補者選びのための予備選挙を導入しています。大統領とか国のトップの選挙だけではなく、国会議員の候補者を選ぶにあたって予備選挙を行っている国がたくさんあります。日本だけが未だにブラックボックスの中で候

補者が選ばれており、それに対してあまり国民から文句も出てきません。いかに関心が低いかということです。そのような国が、果たして他の国から見てモデルになり得るのかと思います。日本がどのくらい遅れているのかについては、候補者選びという観点から考えると非常にわかりやすいです。

そして何と言っても、女性の政治進出の遅れがあります。先日「ガラスの天井」という言葉の意味を誤用した知事がいましたが、高い地位の公職についている者でも女性の政治・社会進出に関する議論に普段から触れていないのだと多くの人知ったのではないかと思います。2018年に政治分野における男女共同参画の推進に関する法律ができて、候補者の男女同数を目指すことになりました。ですが、目指すだけで良いのかと言うと、当然だめですよ。パリテ（男女同数）を実現したメキシコに行って聞き取りを行いました。実現に携わった人たちは皆、義務化しないとだめだ、推奨するという法律や項目があったとしても全然だめだ、と言っていました。実際、法律で推奨されたところで、日本では議論が盛り上がりません。

ちなみに、先ほどアメリカで女性議員が増えたという話をしましたが、増えた後の2021年1月の下院だけを見ても女性は24%です。IPU（列国議会同盟）が作っているリストによると、アメリカは200近い国のなかで68位で、先進国としては非常に低いです。さらに日本はと言えば166位で、驚くほどに低いですね。参議院では20%台になっていますが、衆議院では女性が10%

いるかいなかです。日本はずば抜けて女性の政治進出が遅れているのですが、それがあまり問題にされていません。少しずつ議論が始まっているようではありますが、動く気配はそんなにはっきりとはないですね。

これは先ほどの候補者選びの問題とつながってしまっていて、現職に対して党内から挑戦できないのであれば、自民党の単独支配のもとで女性が増えるわけがありません。単独支配、候補者選び、女性の政治進出というのは全部つながっているのです。民主主義に正面から取り組んできたアジアやアフリカの国々から見ると、特段日本はモデルでも何でもないですし、日本に発信力があるのかどうかを考えざるを得ないと痛感します。少し前までの日本への憧れはその経済力に根差すところ大でしたが、経済大国化する中国の前に「豊かさ」に依存するブランディングは限界にきています。豊かな間に日本は民主主義を磨いたのか？と、自分たちなりの民主主義を模索しながら経済力を増してきた近隣のアジア諸国から日本は今後問われるのではないのでしょうか。

私が思っていることは、とにかく日本人は民主主義についてもっと考える機会が必要だということです。世界に出て「日本が誇れるものは何ですか？」と聞かれた時、「民主主義だ」と答える人が果たしているのでしょうか。香港で命がけで闘っている若い活動家が、「日本はどのようにしてこんなに投票率が低いのか？」と驚いていました。投票しても弾圧されないのに、どうして権利を活用しないのかと呆れられてしまうのです。

メディア・リテラシーに関しても、日本でもっと意識的に教育していく必要があると思っています。特に今回のアメリカとの関係で言えば、トランプ支持者に対してアメリカでファクトチェックが済んでデマが一扫された後も、日本ではQアノンならぬJアノンと呼ばれる人たちが一生懸命デマを垂れ流し続けていました。なぜこんな奇妙なことが起きてしまうのか。もちろん意図的なものも含め色々な背景がありますが、それが一定の影響を持つような環境とは何だろうと考えると、結局のところ、私は英語教育が非常に重要だと思っています。国際的な言語は最終的には英語になると思うのですが、英語さえ読めれば世界のあちこちの情報が普通に手に入るインターネットの時代に、日本語にしか接しないことによってあり得ないような閉鎖的な情報空間ができてきていることも、改めて直視する必要があると思います。

**司会** ありがとうございます。庄司先生から強調いただいたことは、日本はまず民主主義の足元を固めることが先決であるということだと理解しました。なぜ民主主義が重要については、また後ほどコメントいただきたいと思います。それでは志賀先生、お願いします。

**志賀** 私は開発援助屋ですので、その観点からお話したいと思います。先ほども少し申し上げましたが、これまでの途上国開発理論の多くは欧米由来のものです。そこでは、欧米の政治経済社会制度がモデルにな

っており、それに近付くことが開発・発展 (development) なのだという暗黙の前提がありました。日本も、開発援助を行う際に参照しているのは日本の経済政治発展の経験です。ただ、日本は「日本の経験を参照している」という意識を最低限持っています。ところが、欧米の人はその意識をあまり持っていないように感じられます。

一つ、象徴的な事例をお話します。ドイツの援助機関の人と話をした時に、「我々は日本の援助に日本らしさ (Japan-ness) を入れている。ドイツはどのようなジャーマンネスを援助に入れようとしているのですか？」と聞いたら、「質問の意味がわからない」と言われました。ですので、「ドイツは、自国の発展の歴史の中から、これがドイツの『売り』だと思ふものを途上国に売り込もうとしているのではないのですか？」と聞いてみると、「違う。ドイツは、人類にとって普遍的なものを伝播しようとしているのだ」と言うのです。私が「人類の普遍的なるものはもとはと言えばドイツやフランス、アメリカ等の欧米由来のものなのだから、そこには何らかのジャーマンネスもあるのではないですか。途上国の人はそう受け止めていますよ」と言っても理解してもらえず、議論がすれ違ってしまったという出来事がありました。

こうしたことに鑑みますと、自由民主主義のクリディビリティが下がったことに危機感を持ち、自分たちのモデルを絶対視せずに相対化すべきだ、と援助業界で主張できるのは日本だけだと思っています。欧米諸国はそういう意識を持っていないのです。途上国には途上国の理屈、文化、歴史があって、すべてにフィットする万能薬的な処方

箋はないのだ、という議論が欧米主導の援助業界ではなかなか通じなかったという過去の経緯がありますので、それを今こそ日本が積極的に主張すべき時ではないかと思えます。

ここまで、民主主義への信認が下がったということばかり強調してきましたが、中国やロシアの権威主義に屈するわけにはいきません。今後権威主義に対抗していくうえで必要なことは、自分たち——日本であれば日本の自由民主主義、アメリカであればアメリカの自由民主主義制度について、もう一度自分たちで改革をし、やはり自由民主主義には価値があるのだと言えるようにしていく必要があると思います。援助業界では、これを「ビルド・バック・ベター (Build Back Better: BBB)」と呼んでいます。

バイデンさんが大統領選挙のスローガンとしてこの言葉を使っていましたが、もともとは東日本大震災後に日本が仙台で開催した国連防災世界会議で発案された考え方で、災害で壊れたインフラや社会を被災前よりももっと良いものに改善していこう、という意味です。コロナ危機後の世界において、日本やアメリカをはじめとする自由民主主義諸国は、途上国のビルド・バック・ベターに向けた努力に手を差し伸べることはもちろん、自分自身の社会をもビルド・バック・ベターして自由民主主義の価値を高めていくことが必要だと思っています。そうすることによって、途上国に対して、権威主義に対する自由民主主義の価値や魅力が高まっていくのだらうと思います。

「これがスタンダードなのだから丸呑み

せよ」というような欧米流のアプローチは、欧米に反省してもらわないといけません。

「私の国の自由民主主義のあり方は一つの例にすぎません。あなたの国の文化、政治、経済状況に合うように、これをどうやってファインチューンするのが良いか、お互いに知恵を出し合って考えていきましょう」というアプローチを日本が率先して実施し、主流化していく。つまり、アメリカにもドイツにもそうしたアプローチをとってもらうように説得していくことが日本の重要な役割ではないかと思っています。

**司会** 今の志賀先生のポイントとその前に庄司先生がおっしゃったことをつなぎ合わせて考えますと、読者に少し混乱が生じると思いますのでおうかがいします。庄司先生がおっしゃったように、日本の民主主義には国内で抱えている問題が多々あるわけですね。具体的には二大政党制に達していないこと、候補者選り、女性進出の遅れ、メディアとの関係などです。しかし同時に、志賀先生がおっしゃったことは、世界のガバナンス改革に関する援助においてはある種の日本らしさを出せるかもしれない、ということでした。つまり、日本国内の政治体制が抱えている問題とは無関係に、日本らしさというものが別にあるということなのでしょうか？

**志賀** 私はそのような意味で申し上げました。日本らしさが良いのではと申し上げたのは、日本の援助のやり方についてです。日本は被援助国の固有事情について比較的良

く話を聞きます。実際、東南アジアを始めとする被援助国は、「アメリカは強引で押し付けがましいけれど、日本は自分たちの話を聞いてくれ、互いに話し合ったうえで援助内容を決めてくれる」と言ってくれます。これは、日本の民主主義が欧米に比べて素晴らしいということでは全くなくて、庄司先生がおっしゃったように、日本もビルド・バック・ベターしなくてはいけないことは論を俟ちません。

**司会** 庄司先生のお話にも通じるのですが、他国も含めた民主主義の進め方については日本らしさというものがあるかもしれないけれど、民主主義のあるべき状態については統一的なスタンダードがあるというように考えてよろしいでしょうか？

**志賀** 民主主義を名乗る限り、民族、歴史、文化といった個別性を超えて、最低限備えるべき要素というものは当然あって、そこは譲れないと思います。ですが、やはり国ごとにファイン・チューンしなくてはならない部分もあると思います。両者をうまく切り分けるのは難しいと思いますが、絶対に譲れない原理原則以外の部分でどのように柔軟性を見せていくかだと思います。

JICA の理事長である北岡伸一先生が、「普遍的価値というものはあるけれど、それは柔軟に定義されなければならない」と言っています。その意味するところは、自由民主主義や法の支配といった「普遍的価値」には、現地の固有事情に合わせて調整すべき部分もある、だから柔軟に定義しなけれ

ばならない、ということだと思っています。普遍的であるべき部分と柔軟に変えるべき部分をどのように切り分けていくかが重要だと思っています。

**司会** 庄司先生、ここまでの志賀先生の議論や、なぜ民主主義が重要なのかについて、お考えがあればお願いいたします。

**庄司** 志賀先生がおっしゃった通り、絶対にここだけは譲れないという大きな合意はどこかで必要だろうと思います。それを実現するための形は色々あるということなのだと思っています。

なぜ民主主義が重要なのかについてですが、究極的にはそれ以外に自由を保障する方法がないからだと思います。自由というのは何でも好きなようにできるという意味ではなく、どうしても守られなければいけない自由で、そのなかに人権という概念があるのだと考えています。究極的には民主主義以外にこれを守っていく方法がないということだけは、今の世界の色々な政府を見てもわかります。その部分は、合意できるのではないかと私は思っています。

民主主義にたどり着く道も様々ですし、最後の形も色々なものがあり得るわけですが、最終的になぜ民主主義でなければいけないのか。それぞれの形が尊重されてしかるべきだけれど、どの部分は守られなくてはいけないのか。その議論をする時には、人権という視点がやはりどうしてもはずせないと思います。そのためには、日本国内でも

人権を保護していくためにやらなくてはいけないことがまだまだ残されていますが、対外的にもコミットメントを示さなくては説得力がないと思います。

例えば、香港のようなことが起きている状況で、日本は何も言わないという状態で良いのか。中国に気をつけているけれども、普段はアメリカに抱きついているように見えるわけですね。日本が外国からはどう見えているかを考えると、日本は要所要所で自分たちは民主主義と人権の価値を守りたいと思っているということを伝えていく必要があると思っています。

香港との関係の話では、マグニツキ法(人権侵害制裁法)も議論に上がってきています。人権侵害を行った個人や団体を制裁対象として、ビザを発行しない、資産凍結を行う、といったような経済制裁法ですが、こういったものについてももっと活発に議論する必要があると思います。台湾のように非常に難しい立場にあるところでも、香港で弾圧されている人たちをどんどん受け入れようとしていますよね。台湾や香港の友人に、「日本は受け入れないの?」と聞かれます。こういう時に何もできていない国が、民主主義や自由について他の国に対して何か言えるのだろうかと思います。これは日本人が考えなくてはいけないことだと思っています。

**司会** 最後に志賀先生からも、なぜ民主主義が重要なのかについて今一度お考えをお願いします。

**志賀** 開発援助のあり方を考えるうえでも非常に重要な論点です。二つの考え方があ

と思います。一つは、民主主義はより高次の価値を実現するために必要な手段であり、手段的な価値（instrumental value）があるという議論です。これは庄司先生がおっしゃったことに関連します。チャーチルが「民主主義は最悪の統治形態であるらしい。これまで試された他の全ての形態を除けばの話だが…（It has been said that democracy is the worst form of government except all the others that have been tried.）」と言いましたよね。これは、人権を始めとする高次の価値を達成できるという意味で民主主義が最善の制度だ、という議論だと理解できます。

しかし、私は「民主主義は何か他の価値の為の手段だ」という議論はちょっと危険だと思っています。というのは、例えばアメリカの民主主義が人権、特にマイノリティや女性の人権を保障してきたのだろうか、国民全員に豊かさを実現してきたのだろうか、と考えると、そこには疑問符が付いてしまうからです。一方、中国は、「我々は権威主義体制の下で秩序を保ちながら国民を豊かにし、安定した平和な社会を実現した」と途上国に対して主張しています。「民主主義が何かのための手段ならば、代替手段があれば別に民主主義でなくてもいいのではないか。事実、新型コロナウイルス対策では権威主義諸国のほうがうまくやってたよね」と

いう議論が可能になってしまいます。

もちろん民主主義は手段として非常に重要です。ですが、民主主義それ自体に価値（intrinsic value）があるという二つ目の点が非常に重要だと思います。つまり、国民一人一人が自分の言いたいことを言い、議論を戦わせることによってより良い社会を作っていくという民主主義のプロセス自体に譲れない価値があるという考え方です。なぜ民主主義が重要なのかという問いに対しては、このような二重の理論武装をしておかなければ、中国の攻勢に負けてしまうと思います。民主主義の存在価値を我々がどのように考え、どうやって世界へ発信していくかということは、我々が「権威主義の波」への防波堤になれるかを決定づけることになると思います。

**庄司** 民主主義は手続きであって結果を保障するものではありませんから、民主主義へと導く普遍的な価値というものが必要だと思います。そしてさらに、民主主義の手続きそのものによってしか保障できないものもあるということですよね。私もその通りだと思います。

**司会** 今日は多岐にわたってご議論いただきありがとうございます。

お問合せ

（公財）日本国際交流センター

東京都港区赤坂 1-1-12 明産溜池ビル 7F

jcie-democracy@jcie.jp （@前空白を削除）